

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月14日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS 日経225上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

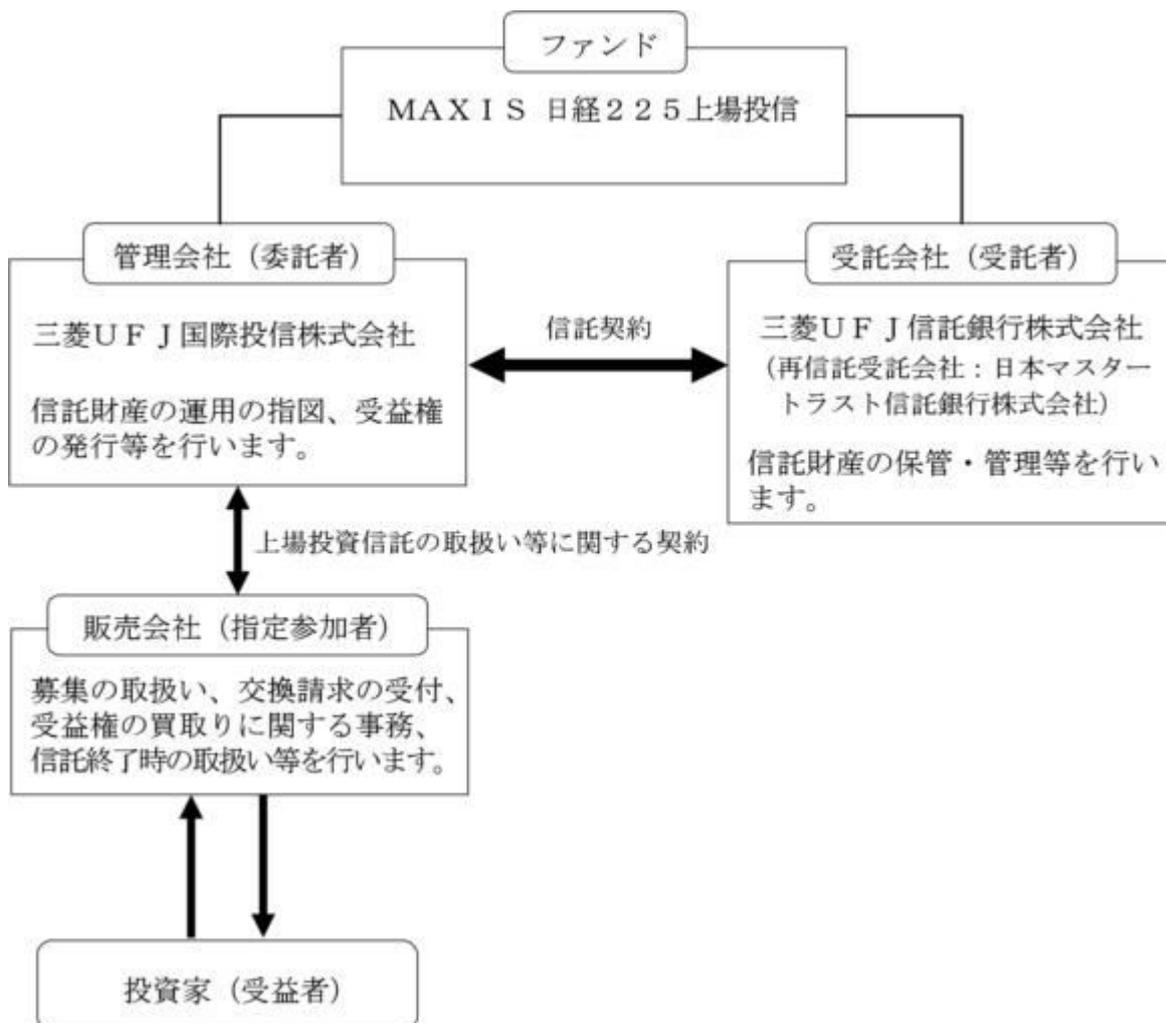
### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社およびファンドの関係法人の役割



#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2022年1月末現在）

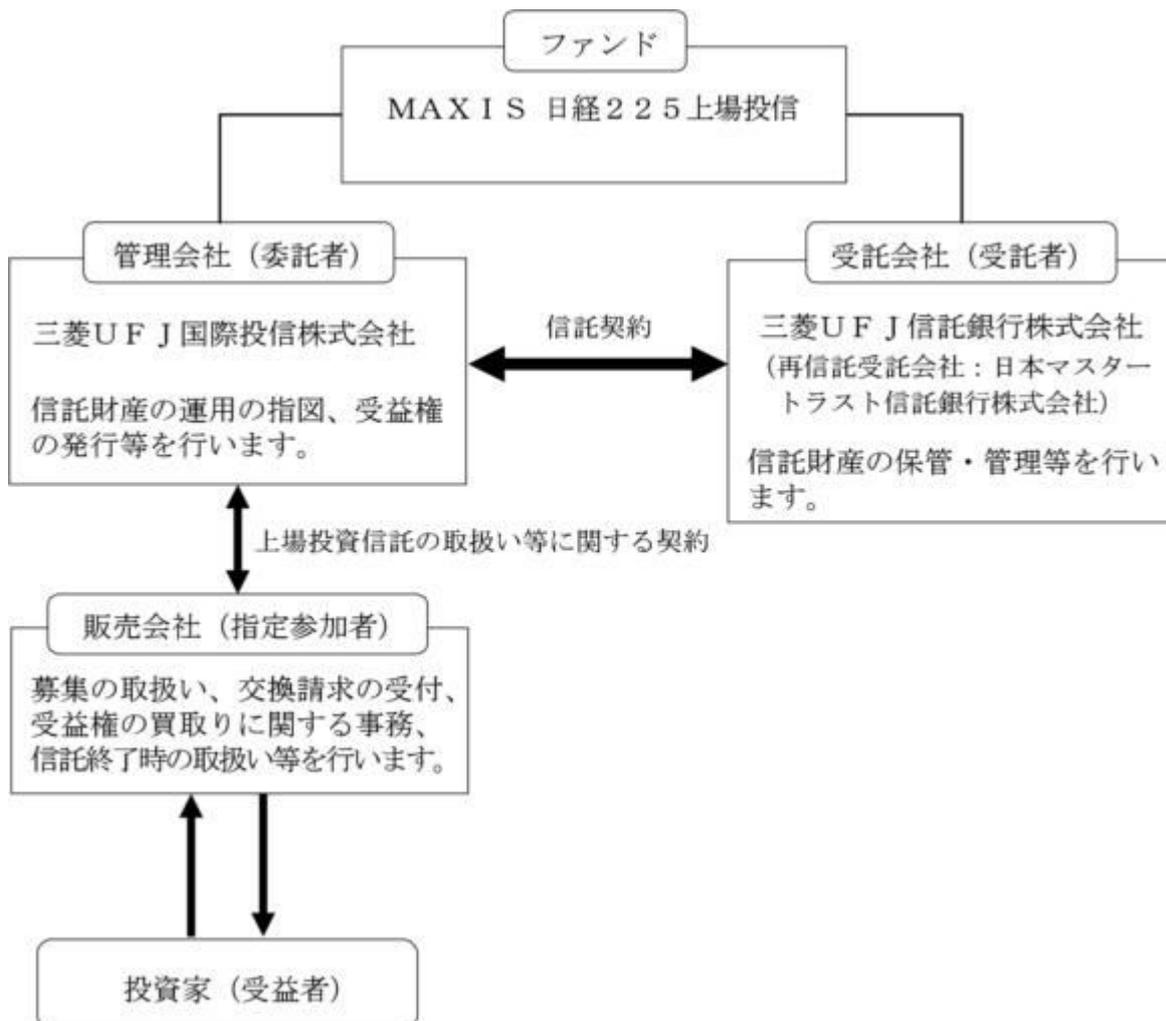
- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

## ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## &lt;訂正後&gt;

## 委託会社およびファンドの関係法人の役割



## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

### 委託会社の概況（2022年7月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 3【投資リスク】

<更新後>

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けま

すので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、日経平均株価(日経225)の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

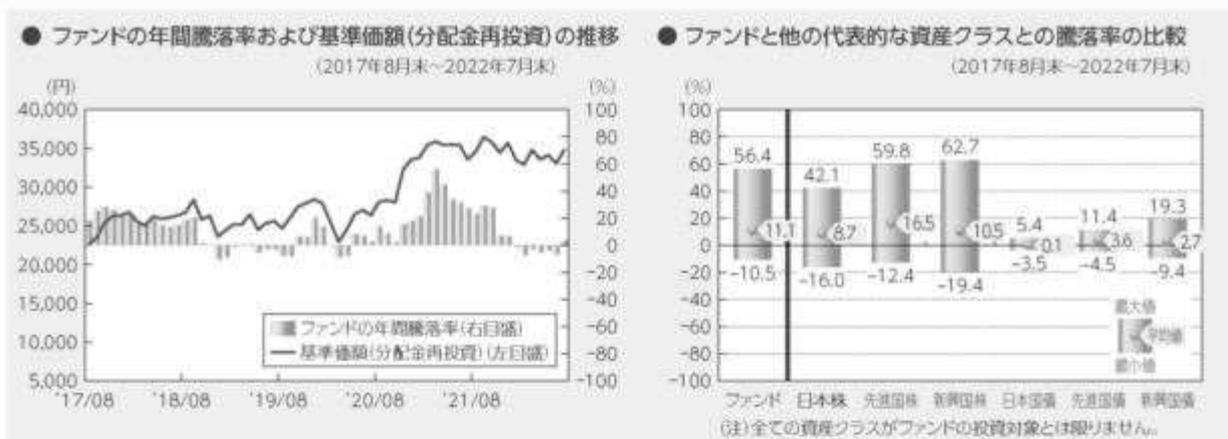
##### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

## 1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

## 2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

## 1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

## 2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

## 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt;訂正後&gt;

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

## 1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課

税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

## 2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

### 1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

### 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【MAXIS 日経225上場投信】

#### （1）【投資状況】

令和4年7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,739,619,378,330	99.44
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		9,713,208,765	0.56
純資産総額		1,749,332,587,095	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

(単位: 円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	9,712,500,000	0.56

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

令和 4年 7月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,199,000	76,230.00	167,629,770,000	80,200.00	176,359,800,000	10.08
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,199,000	43,040.00	94,644,960,000	46,010.00	101,175,990,000	5.78
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	13,194,000	5,296.00	69,875,424,000	5,605.00	73,952,370,000	4.23
日本	株式	KDDI	情報・通信業	13,194,000	4,402.00	58,079,988,000	4,292.00	56,628,648,000	3.24
日本	株式	ダイキン工業	機械	2,199,000	21,960.00	48,290,040,000	23,250.00	51,126,750,000	2.92
日本	株式	ファナック	電気機器	2,199,000	21,080.00	46,354,920,000	22,825.00	50,192,175,000	2.87
日本	株式	テルモ	精密機器	8,796,000	4,330.00	38,086,680,000	4,531.00	39,854,676,000	2.28
日本	株式	信越化学工業	化学	2,199,000	16,020.00	35,227,980,000	16,960.00	37,295,040,000	2.13
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	4,398,000	7,130.00	31,357,740,000	7,850.00	34,524,300,000	1.97
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	6,597,000	4,414.00	29,119,158,000	4,953.00	32,674,941,000	1.87
日本	株式	京セラ	電気機器	4,398,000	7,101.00	31,230,198,000	7,368.00	32,404,464,000	1.85
日本	株式	TDK	電気機器	6,597,000	3,930.00	25,926,210,000	4,160.00	27,443,520,000	1.57
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,199,000	11,205.00	24,639,795,000	11,695.00	25,717,305,000	1.47
日本	株式	オリンパス	精密機器	8,796,000	2,735.50	24,061,458,000	2,818.00	24,787,128,000	1.42
日本	株式	中外製薬	医薬品	6,597,000	3,704.00	24,435,288,000	3,734.00	24,633,198,000	1.41
日本	株式	エムスリー	サービス業	5,277,600	3,960.00	20,899,296,000	4,615.00	24,356,124,000	1.39
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,995,000	2,163.00	23,782,185,000	2,137.00	23,496,315,000	1.34
日本	株式	第一三共	医薬品	6,597,000	3,614.00	23,841,558,000	3,523.00	23,241,231,000	1.33
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	10,995,000	2,155.50	23,699,722,500	2,087.50	22,952,062,500	1.31
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	2,199,000	10,000.00	21,990,000,000	10,360.00	22,781,640,000	1.30
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	10,995,000	1,866.00	20,516,670,000	2,002.00	22,011,990,000	1.26
日本	株式	セコム	サービス業	2,199,000	8,871.00	19,507,329,000	8,890.00	19,549,110,000	1.12
日本	株式	日東電工	化学	2,199,000	8,430.00	18,537,570,000	8,530.00	18,757,470,000	1.07
日本	株式	キッコーマン	食料品	2,199,000	7,750.00	17,042,250,000	7,870.00	17,306,130,000	0.99

日本	株式	コナミグループ	情報・通信業	2,199,000	7,380.00	16,228,620,000	7,840.00	17,240,160,000	0.99
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	2,199,000	7,250.00	15,942,750,000	7,710.00	16,954,290,000	0.97
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	2,199,000	7,296.00	16,043,904,000	7,560.00	16,624,440,000	0.95
日本	株式	オムロン	電気機器	2,199,000	6,912.00	15,199,488,000	7,395.00	16,261,605,000	0.93
日本	株式	デンソー	輸送用機器	2,199,000	7,401.00	16,274,799,000	7,234.00	15,907,566,000	0.91
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	2,199,000	7,457.00	16,397,943,000	6,804.00	14,961,996,000	0.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.08
	建設業	1.71
	食料品	3.58
	繊維製品	0.14
	パルプ・紙	0.08
	化学	7.19
	医薬品	7.28
	石油・石炭製品	0.24
	ゴム製品	0.78
	ガラス・土石製品	0.96
	鉄鋼	0.08
	非鉄金属	0.81
	金属製品	0.02
	機械	4.87
	電気機器	22.64
	輸送用機器	4.57
	精密機器	3.96
	その他製品	3.09
	電気・ガス業	0.17
	陸運業	1.39
	海運業	0.39
	空運業	0.03
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	11.91
	卸売業	2.33
小売業	11.70	
銀行業	0.57	
証券、商品先物取引業	0.24	
保険業	0.87	

その他金融業	0.77
不動産業	1.29
サービス業	5.37
小計	99.44
合計	99.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	日経225先物 22年09月限	買建	350	円	9,369,932,200	9,712,500,000	0.56

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### （3）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1口当たりの純資産価額）		東京証券取引 所取引価格
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第8計算期間末日（平成25年 1月16日）	223,315,618,598	224,682,641,024	10,782	10,848	10,760
第9計算期間末日（平成25年 7月16日）	283,977,912,469	285,906,852,889	14,869	14,970	14,870
第10計算期間末日（平成26年 1月16日）	445,963,087,944	448,352,024,066	16,054	16,140	16,060
第11計算期間末日（平成26年 7月16日）	561,994,860,866	565,572,504,966	15,709	15,809	15,700
第12計算期間末日（平成27年 1月16日）	472,142,428,615	475,681,395,910	17,210	17,339	17,210
第13計算期間末日（平成27年 7月16日）	693,666,131,660	697,784,083,535	21,056	21,181	21,070
第14計算期間末日（平成28年 1月16日）	742,475,197,068	747,681,886,083	17,540	17,663	17,550
第15計算期間末日（平成28年 7月16日）	763,270,560,790	770,054,377,840	16,877	17,027	16,870
第16計算期間末日（平成29年 1月16日）	920,391,274,790	927,502,532,965	19,544	19,695	19,560
第17計算期間末日（平成29年 7月16日）	998,228,592,902	1,006,956,826,742	20,586	20,766	20,600
第18計算期間末日（平成30年 1月16日）	1,383,405,146,456	1,392,255,861,630	24,540	24,697	24,520
第19計算期間末日（平成30年 7月16日）	1,418,067,701,951	1,428,955,481,885	23,183	23,361	23,180
第20計算期間末日（平成31年 1月16日）	1,360,096,445,742	1,372,811,975,926	20,965	21,161	20,950
第21計算期間末日（令和 1年 7月16日）	1,393,616,612,870	1,407,686,982,514	22,087	22,310	22,090

第22計算期間末日(令和2年1月16日)	1,744,362,486,255	1,756,777,212,355	24,589	24,764	24,600
第23計算期間末日(令和2年7月16日)	1,420,728,653,801	1,433,526,205,123	23,424	23,635	23,420
第24計算期間末日(令和3年1月16日)	1,886,198,972,787	1,896,535,811,796	29,378	29,539	29,380
第25計算期間末日(令和3年7月16日)	1,977,515,898,715	1,991,775,991,835	28,844	29,052	28,870
第26計算期間末日(令和4年1月16日)	1,870,092,681,932	1,884,167,776,940	28,965	29,183	28,970
第27計算期間末日(令和4年7月16日)	1,686,349,095,803	1,704,884,941,427	27,566	27,869	27,565
令和3年7月末日	1,919,121,462,655		28,103		28,120
8月末日	1,978,008,095,310		28,943		28,940
9月末日	1,984,391,409,393		30,528		30,600
10月末日	1,969,392,883,512		29,944		29,960
11月末日	1,860,822,215,691		28,833		28,855
12月末日	1,934,773,655,984		29,878		29,910
令和4年1月末日	1,793,105,126,121		27,808		27,815
2月末日	1,764,620,941,851		27,331		27,335
3月末日	1,837,681,793,534		28,903		28,880
4月末日	1,771,029,478,737		27,890		27,880
5月末日	1,806,654,445,640		28,353		28,335
6月末日	1,681,387,972,425		27,461		27,475
7月末日	1,749,332,587,095		28,609		28,580

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第8計算期間	66円00銭
第9計算期間	101円00銭
第10計算期間	86円00銭
第11計算期間	100円00銭
第12計算期間	129円00銭
第13計算期間	125円00銭
第14計算期間	123円00銭
第15計算期間	150円00銭
第16計算期間	151円00銭
第17計算期間	180円00銭
第18計算期間	157円00銭
第19計算期間	178円00銭
第20計算期間	196円00銭
第21計算期間	223円00銭
第22計算期間	175円00銭
第23計算期間	211円00銭
第24計算期間	161円00銭
第25計算期間	208円00銭
第26計算期間	218円00銭

第27計算期間	303円00銭
---------	---------

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第8計算期間	22.64
第9計算期間	38.84
第10計算期間	8.54
第11計算期間	1.52
第12計算期間	10.37
第13計算期間	23.07
第14計算期間	16.11
第15計算期間	2.92
第16計算期間	16.69
第17計算期間	6.25
第18計算期間	19.96
第19計算期間	4.80
第20計算期間	8.72
第21計算期間	6.41
第22計算期間	12.12
第23計算期間	3.87
第24計算期間	26.10
第25計算期間	1.10
第26計算期間	1.17
第27計算期間	3.78

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	12,087,808	6,411,519	20,712,461
第9計算期間	5,712,787	7,326,828	19,098,420
第10計算期間	21,462,485	12,782,578	27,778,327
第11計算期間	12,825,673	4,827,559	35,776,441
第12計算期間	7,350,417	15,693,003	27,433,855
第13計算期間	18,084,353	12,574,593	32,943,615
第14計算期間	19,920,745	10,533,555	42,330,805
第15計算期間	11,511,403	8,616,761	45,225,447
第16計算期間	16,275,294	14,406,316	47,094,425
第17計算期間	20,892,895	19,497,132	48,490,188
第18計算期間	16,220,162	8,336,368	56,373,982

第19計算期間	18,197,330	13,404,009	61,167,303
第20計算期間	15,843,932	12,136,081	64,875,154
第21計算期間	8,537,337	10,316,663	63,095,828
第22計算期間	15,511,723	7,666,259	70,941,292
第23計算期間	10,337,681	20,627,071	60,651,902
第24計算期間	8,765,604	5,213,537	64,203,969
第25計算期間	10,364,273	6,010,102	68,558,140
第26計算期間	3,056,600	7,050,084	64,564,656
第27計算期間	1,864,849	5,255,097	61,174,408

(注) 解約口数は、交換口数を表示しております。

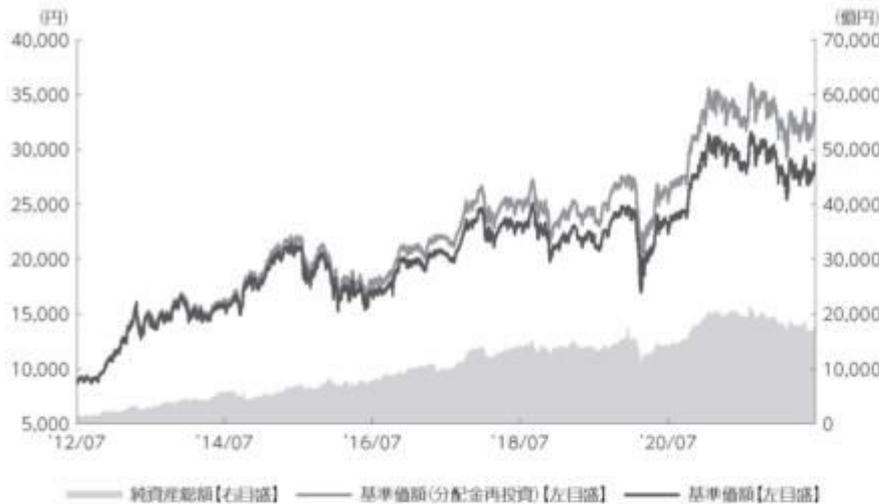
#### 参考情報



## 運用実績

2022年7月29日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2012年7月31日～2022年7月29日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	28,609円
純資産総額	17,493億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

2022年7月	303円
2022年1月	218円
2021年7月	208円
2021年1月	161円
2020年7月	211円
2020年1月	175円
設定来累計	3,681円

•分配金は1口当たり、税引前

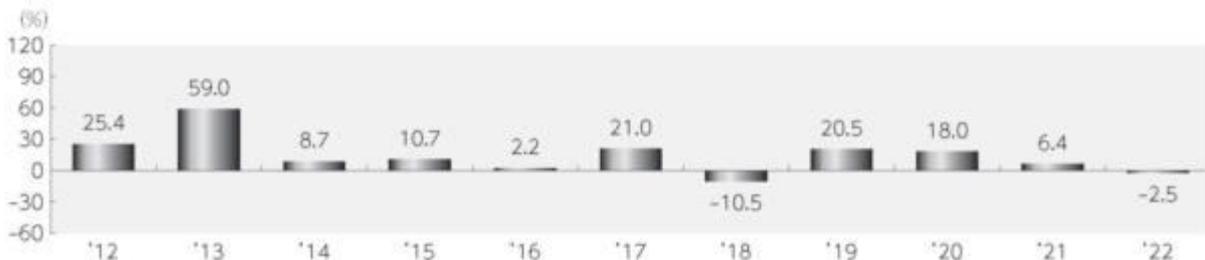
### ■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	22.6%	1 ファーストリテイリング	小売業	10.1%
2 情報・通信業	11.9%	2 東京エレクトロン	電気機器	5.8%
3 小売業	11.7%	3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.2%
4 医薬品	7.3%	4 KDDI	情報・通信業	3.2%
5 化学	7.2%	5 ダイキン工業	機械	2.9%
6 サービス業	5.4%	6 ファナック	電気機器	2.9%
7 機械	4.9%	7 テルモ	精密機器	2.3%
8 輸送用機器	4.6%	8 信越化学工業	化学	2.1%
9 精密機器	4.0%	9 アドバンテスト	電気機器	2.0%
10 食料品	3.6%	10 リクルートホールディングス	サービス業	1.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から7月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年1月17日から令和4年7月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【MAXIS 日経225上場投信】

## (1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第26期 [ 令和4年1月16日現在 ]	第27期 [ 令和4年7月16日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	492,378,109,303	572,935,793,796
株式	1,854,482,419,440	1,676,984,804,000
未収配当金	2,426,824,300	1,993,510,500
未収利息	2,970,659	4,120,870
前払金	-	1,217,970,000
その他未収収益	76,579,037	78,616,790
差入委託証拠金	1,330,560,000	1,314,180,000
流動資産合計	2,350,697,462,739	2,254,528,995,956
資産合計	2,350,697,462,739	2,254,528,995,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	112,937,250	329,335,050
前受金	254,502,000	-
未払金	58,359,440	823,245,840
未払収益分配金	14,075,095,008	18,535,845,624
未払受託者報酬	693,516,376	623,192,099
未払委託者報酬	1,262,135,627	1,108,346,921
未払利息	371,508	463,684
受入担保金	463,796,273,011	546,441,764,881
その他未払費用	351,590,587	317,706,054
流動負債合計	480,604,780,807	568,179,900,153
負債合計	480,604,780,807	568,179,900,153
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	476,293,467,312	451,283,607,816
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,393,799,214,620	1,235,065,487,987
(分配準備積立金)	63,778,617	7,351,044
元本等合計	1,870,092,681,932	1,686,349,095,803
純資産合計	1,870,092,681,932	1,686,349,095,803
負債純資産合計	2,350,697,462,739	2,254,528,995,956

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	第26期		第27期	
	自 至	令和3年7月17日 令和4年1月16日	自 至	令和4年1月17日 令和4年7月16日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		16,010,207,600		19,496,401,785
受取利息		76,538,192		49,179,682
有価証券売買等損益		19,800,189,259		82,920,153,240
派生商品取引等損益		1,564,088,540		1,078,250,940
その他収益		375,630,520		1,027,452,062
営業収益合計		34,698,477,031		63,425,370,651
<b>営業費用</b>				
支払利息		66,420,413		44,100,233
受託者報酬		693,516,376		623,192,099
委託者報酬		1,262,135,627		1,108,346,921
その他費用		351,851,229		317,976,225
営業費用合計		2,373,923,645		2,093,615,478
営業利益又は営業損失（ ）		32,324,553,386		65,518,986,129
経常利益又は経常損失（ ）		32,324,553,386		65,518,986,129
当期純利益又は当期純損失（ ）		32,324,553,386		65,518,986,129
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,471,762,499,935		1,393,799,214,620
剰余金増加額又は欠損金減少額		67,834,707,769		37,546,832,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		67,834,707,769		37,546,832,841
剰余金減少額又は欠損金増加額		164,047,451,462		112,225,727,721
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		164,047,451,462		112,225,727,721
分配金		14,075,095,008		18,535,845,624
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,393,799,214,620		1,235,065,487,987

## （3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第26期	第27期
	[令和4年1月16日現在]	[令和4年7月16日現在]
1. 期首元本額	505,753,398,780円	476,293,467,312円
期中追加設定元本額	22,548,538,200円	13,756,991,073円
期中一部交換元本額	52,008,469,668円	38,766,850,569円

2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	434,155,363,620円	533,792,456,630円
3. 受益権の総数	64,564,656口	61,174,408口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第26期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第27期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日																																																												
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																												
2. 分配金の計算過程 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">16,395,955,899円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">50,420,958円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td style="text-align: center;">C=A+B</td> <td style="text-align: right;">16,446,376,857円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">2,307,503,232円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=C-D</td> <td style="text-align: right;">14,138,873,625円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">14,075,095,008円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td style="text-align: center;">G=E-F</td> <td style="text-align: right;">63,778,617円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">64,564,656口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">I=F/H</td> <td style="text-align: right;">218円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	16,395,955,899円	分配準備積立金額	B	50,420,958円	配当等収益合計額	C=A+B	16,446,376,857円	経費	D	2,307,503,232円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	14,138,873,625円	収益分配金金額	F	14,075,095,008円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	63,778,617円	当ファンドの期末残存口数	H	64,564,656口	1口当たり分配金額	I=F/H	218円	2. 分配金の計算過程 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">20,528,933,296円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">63,778,617円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td style="text-align: center;">C=A+B</td> <td style="text-align: right;">20,592,711,913円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">2,049,515,245円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=C-D</td> <td style="text-align: right;">18,543,196,668円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">18,535,845,624円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td style="text-align: center;">G=E-F</td> <td style="text-align: right;">7,351,044円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">61,174,408口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">I=F/H</td> <td style="text-align: right;">303円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	20,528,933,296円	分配準備積立金額	B	63,778,617円	配当等収益合計額	C=A+B	20,592,711,913円	経費	D	2,049,515,245円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	18,543,196,668円	収益分配金金額	F	18,535,845,624円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,351,044円	当ファンドの期末残存口数	H	61,174,408口	1口当たり分配金額	I=F/H	303円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	16,395,955,899円																																																											
分配準備積立金額	B	50,420,958円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	16,446,376,857円																																																											
経費	D	2,307,503,232円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	14,138,873,625円																																																											
収益分配金金額	F	14,075,095,008円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	63,778,617円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	64,564,656口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	218円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	20,528,933,296円																																																											
分配準備積立金額	B	63,778,617円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	20,592,711,913円																																																											
経費	D	2,049,515,245円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	18,543,196,668円																																																											
収益分配金金額	F	18,535,845,624円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,351,044円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	61,174,408口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	303円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第26期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第27期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しておりません。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第26期 [ 令和 4年 1月16日現在 ]	第27期 [ 令和 4年 7月16日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	--	----

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第26期 [令和 4年 1月16日現在]	第27期 [令和 4年 7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	4,944,632,712	80,618,722,800
合計	4,944,632,712	80,618,722,800

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

## 第26期 [令和 4年 1月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	15,758,082,000		15,645,450,000	112,632,000
	合計	15,758,082,000		15,645,450,000	112,632,000

## 第27期 [令和 4年 7月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	9,721,902,000		9,392,760,000	329,142,000
	合計	9,721,902,000		9,392,760,000	329,142,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第26期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第27期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 3,292,893円 利息の受取 1,263,879円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 3,839,242円 利息の受取 854,593円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 11,959,020,675円 その他未収収益 375,750円 未収利息 72,319円	受入担保金 4,520,835,060円 その他未収収益 201,405円 未収利息 47,866円

	第26期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第27期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日
関連当事者の名称	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 1,005,384円 利息の受取 131,764円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 53,840円 利息の受取 9,968円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 549,319,092円 その他未収収益 27,006円 未収利息 3,498円	受入担保金 円 その他未収収益 円 未収利息 円

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

( 1口当たり情報 )

	第26期 [ 令和 4年 1月16日現在 ]	第27期 [ 令和 4年 7月16日現在 ]
1口当たり純資産額	28,965円	27,566円

( 4 ) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表  
(1)株式

( 単位 : 円 )

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	2,200,000	577.00	1,269,400,000	貸付有価証券 524,600株
1333	マルハニチロ	220,000	2,478.00	545,160,000	貸付有価証券 58,100株
1605	I N P E X	880,000	1,346.00	1,184,480,000	貸付有価証券 26,400株

1721	コムシスホールディングス	2,200,000	2,563.00	5,638,600,000	貸付有価証券 524,600株
1801	大成建設	440,000	4,085.00	1,797,400,000	貸付有価証券 104,900株
1802	大林組	2,200,000	956.00	2,103,200,000	貸付有価証券 524,600株
1803	清水建設	2,200,000	733.00	1,612,600,000	貸付有価証券 524,600株
1808	長谷工コーポレーション	440,000	1,580.00	695,200,000	貸付有価証券 104,900株
1812	鹿島建設	1,100,000	1,455.00	1,600,500,000	貸付有価証券 262,300株
1925	大和ハウス工業	2,200,000	3,181.00	6,998,200,000	貸付有価証券 524,600株
1928	積水ハウス	2,200,000	2,341.50	5,151,300,000	貸付有価証券 66,000株
1963	日揮ホールディングス	2,200,000	1,610.00	3,542,000,000	貸付有価証券 668,400株
2002	日清製粉グループ本社	2,200,000	1,636.00	3,599,200,000	貸付有価証券 536,200株(700株)
2269	明治ホールディングス	440,000	6,810.00	2,996,400,000	貸付有価証券 58,900株
2282	日本ハム	1,100,000	4,115.00	4,526,500,000	貸付有価証券 262,300株
2501	サッポロホールディングス	440,000	2,885.00	1,269,400,000	貸付有価証券 13,200株
2502	アサヒグループホールディングス	2,200,000	4,524.00	9,952,800,000	貸付有価証券 66,000株
2503	キリンホールディングス	2,200,000	2,213.50	4,869,700,000	貸付有価証券 66,000株
2531	宝ホールディングス	2,200,000	1,023.00	2,250,600,000	貸付有価証券 534,600株
2801	キッコーマン	2,200,000	7,750.00	17,050,000,000	貸付有価証券 540,300株
2802	味の素	2,200,000	3,423.00	7,530,600,000	貸付有価証券 524,600株
2871	ニチレイ	1,100,000	2,341.00	2,575,100,000	貸付有価証券 147,400株
2914	日本たばこ産業	2,200,000	2,350.00	5,170,000,000	貸付有価証券 66,000株
3101	東洋紡	220,000	996.00	219,120,000	貸付有価証券 52,400株
3103	ユニチカ	220,000	231.00	50,820,000	貸付有価証券 52,400株
3401	帝人	440,000	1,402.00	616,880,000	貸付有価証券 104,900株
3402	東レ	2,200,000	720.70	1,585,540,000	貸付有価証券 524,600株
3861	王子ホールディングス	2,200,000	554.00	1,218,800,000	貸付有価証券 524,600株
3863	日本製紙	220,000	968.00	212,960,000	貸付有価証券 168,100株(86,600株)

3405	クラレ	2,200,000	1,071.00	2,356,200,000	貸付有価証券 66,000株
3407	旭化成	2,200,000	1,031.50	2,269,300,000	貸付有価証券 524,600株
4004	昭和電工	220,000	2,126.00	467,720,000	貸付有価証券 6,600株
4005	住友化学	2,200,000	502.00	1,104,400,000	貸付有価証券 527,100株
4021	日産化学	2,200,000	6,510.00	14,322,000,000	貸付有価証券 524,600株
4042	東ソー	1,100,000	1,696.00	1,865,600,000	貸付有価証券 262,300株
4043	トクヤマ	440,000	1,723.00	758,120,000	貸付有価証券 104,900株
4061	デンカ	440,000	3,335.00	1,467,400,000	貸付有価証券 104,900株
4063	信越化学工業	2,200,000	16,020.00	35,244,000,000	貸付有価証券 1,217,700株
4183	三井化学	440,000	2,712.00	1,193,280,000	貸付有価証券 104,900株
4188	三菱ケミカルグループ	1,100,000	711.50	782,650,000	貸付有価証券 262,300株
4208	U B E	220,000	2,008.00	441,760,000	貸付有価証券 52,400株
4452	花王	2,200,000	5,730.00	12,606,000,000	貸付有価証券 66,000株
4631	D I C	220,000	2,353.00	517,660,000	貸付有価証券 6,600株
4901	富士フイルムホールディングス	2,200,000	7,296.00	16,051,200,000	貸付有価証券 558,600株
4911	資生堂	2,200,000	5,467.00	12,027,400,000	貸付有価証券 66,000株
6988	日東電工	2,200,000	8,430.00	18,546,000,000	貸付有価証券 524,600株
4151	協和キリン	2,200,000	3,215.00	7,073,000,000	貸付有価証券 66,000株
4502	武田薬品工業	2,200,000	3,989.00	8,775,800,000	貸付有価証券 524,600株
4503	アステラス製薬	11,000,000	2,155.50	23,710,500,000	貸付有価証券 2,623,000株
4506	住友ファーマ	2,200,000	1,069.00	2,351,800,000	貸付有価証券 593,700株(69,100株)
4507	塩野義製薬	2,200,000	7,457.00	16,405,400,000	貸付有価証券 528,600株
4519	中外製薬	6,600,000	3,704.00	24,446,400,000	貸付有価証券 198,000株
4523	エーザイ	2,200,000	6,285.00	13,827,000,000	貸付有価証券 524,600株
4568	第一三共	6,600,000	3,614.00	23,852,400,000	貸付有価証券 2,505,600株
4578	大塚ホールディングス	2,200,000	4,917.00	10,817,400,000	貸付有価証券 66,000株

5019	出光興産	880,000	3,150.00	2,772,000,000	貸付有価証券 209,800株
5020	E N E O Sホールディングス	2,200,000	493.10	1,084,820,000	貸付有価証券 524,600株
5101	横浜ゴム	1,100,000	1,923.00	2,115,300,000	貸付有価証券 33,000株
5108	ブリヂストン	2,200,000	5,009.00	11,019,800,000	貸付有価証券 66,000株
5201	A G C	440,000	4,580.00	2,015,200,000	貸付有価証券 13,200株
5202	日本板硝子	220,000	372.00	81,840,000	貸付有価証券 52,400株
5214	日本電気硝子	660,000	2,582.00	1,704,120,000	貸付有価証券 19,800株
5232	住友大阪セメント	220,000	3,470.00	763,400,000	貸付有価証券 115,700株(63,300株)
5233	太平洋セメント	220,000	1,986.00	436,920,000	貸付有価証券 52,400株
5301	東海カーボン	2,200,000	1,003.00	2,206,600,000	貸付有価証券 167,900株
5332	T O T O	1,100,000	4,325.00	4,757,500,000	貸付有価証券 173,500株
5333	日本碍子	2,200,000	1,871.00	4,116,200,000	貸付有価証券 524,600株
5401	日本製鉄	220,000	1,969.50	433,290,000	貸付有価証券 155,600株
5406	神戸製鋼所	220,000	615.00	135,300,000	貸付有価証券 86,500株
5411	J F Eホールディングス	220,000	1,467.00	322,740,000	貸付有価証券 52,400株
5541	大平洋金属	220,000	2,302.00	506,440,000	貸付有価証券 52,400株
5703	日本軽金属ホールディングス	220,000	1,515.00	333,300,000	貸付有価証券 52,400株
5706	三井金属鉱業	220,000	3,015.00	663,300,000	貸付有価証券 52,400株
5707	東邦亜鉛	220,000	2,063.00	453,860,000	貸付有価証券 67,200株(14,800株)
5711	三菱マテリアル	220,000	1,907.00	419,540,000	貸付有価証券 52,400株
5713	住友金属鉱山	1,100,000	3,921.00	4,313,100,000	貸付有価証券 147,400株
5714	D O W Aホールディングス	440,000	4,545.00	1,999,800,000	貸付有価証券 104,900株
5801	古河電気工業	220,000	2,224.00	489,280,000	貸付有価証券 67,800株
5802	住友電気工業	2,200,000	1,450.00	3,190,000,000	貸付有価証券 524,600株
5803	フジクラ	2,200,000	769.00	1,691,800,000	貸付有価証券 565,300株
3436	S U M C O	220,000	1,760.00	387,200,000	貸付有価証券 6,600株

5631	日本製鋼所	440,000	3,030.00	1,333,200,000	貸付有価証券 110,900株
6103	オークマ	440,000	4,970.00	2,186,800,000	貸付有価証券 104,900株
6113	アマダ	2,200,000	1,007.00	2,215,400,000	貸付有価証券 524,600株
6301	小松製作所	2,200,000	2,880.00	6,336,000,000	貸付有価証券 524,600株
6302	住友重機械工業	440,000	2,931.00	1,289,640,000	貸付有価証券 13,400株
6305	日立建機	2,200,000	2,751.00	6,052,200,000	貸付有価証券 524,600株
6326	クボタ	2,200,000	2,106.00	4,633,200,000	貸付有価証券 66,000株
6361	荏原製作所	440,000	4,920.00	2,164,800,000	貸付有価証券 13,200株
6367	ダイキン工業	2,200,000	21,960.00	48,312,000,000	貸付有価証券 524,600株
6471	日本精工	2,200,000	724.00	1,592,800,000	貸付有価証券 524,600株
6472	NTN	2,200,000	244.00	536,800,000	貸付有価証券 1,149,000株(28,600株)
6473	ジェイテクト	2,200,000	1,003.00	2,206,600,000	貸付有価証券 524,600株
7003	三井E&Sホールディングス	220,000	329.00	72,380,000	貸付有価証券 68,400株(13,300株)
7004	日立造船	440,000	814.00	358,160,000	貸付有価証券 104,900株
7011	三菱重工業	220,000	4,881.00	1,073,820,000	貸付有価証券 52,400株
7013	IHI	220,000	3,530.00	776,600,000	貸付有価証券 62,400株
4902	コニカミノルタ	2,200,000	447.00	983,400,000	貸付有価証券 1,090,200株(162,900株)
6479	ミネベアミツミ	2,200,000	2,292.00	5,042,400,000	貸付有価証券 823,000株
6501	日立製作所	440,000	6,379.00	2,806,760,000	貸付有価証券 104,900株
6503	三菱電機	2,200,000	1,441.00	3,170,200,000	貸付有価証券 294,800株
6504	富士電機	440,000	5,420.00	2,384,800,000	貸付有価証券 104,900株
6506	安川電機	2,200,000	4,165.00	9,163,000,000	貸付有価証券 1,719,700株
6645	オムロン	2,200,000	6,912.00	15,206,400,000	貸付有価証券 524,600株
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	440,000	2,215.00	974,600,000	貸付有価証券 104,900株
6701	日本電気	220,000	5,310.00	1,168,200,000	貸付有価証券 52,400株

6702	富士通	220,000	17,880.00	3,933,600,000	貸付有価証券 52,400株
6703	沖電気工業	220,000	735.00	161,700,000	貸付有価証券 52,400株
6724	セイコーエプソン	4,400,000	1,926.00	8,474,400,000	貸付有価証券 1,049,200株
6752	パナソニック ホールディングス	2,200,000	1,114.00	2,450,800,000	貸付有価証券 524,600株
6753	シャープ	2,200,000	1,050.00	2,310,000,000	貸付有価証券 1,785,100株 (1,002,800株)
6758	ソニーグループ	2,200,000	11,205.00	24,651,000,000	貸付有価証券 1,712,200株
6762	T D K	6,600,000	3,930.00	25,938,000,000	貸付有価証券 1,573,800株
6770	アルプスアルパイン	2,200,000	1,288.00	2,833,600,000	貸付有価証券 524,600株
6841	横河電機	2,200,000	2,231.00	4,908,200,000	貸付有価証券 524,600株
6857	アドバンテスト	4,400,000	7,130.00	31,372,000,000	貸付有価証券 1,280,500株 (231,300 株)
6861	キーエンス	220,000	51,580.00	11,347,600,000	貸付有価証券 52,400株
6952	カシオ計算機	2,200,000	1,237.00	2,721,400,000	貸付有価証券 1,332,500株 (589,400 株)
6954	ファナック	2,200,000	21,080.00	46,376,000,000	貸付有価証券 860,600株
6971	京セラ	4,400,000	7,101.00	31,244,400,000	貸付有価証券 1,049,200株
6976	太陽誘電	2,200,000	4,535.00	9,977,000,000	貸付有価証券 532,400株
6981	村田製作所	1,760,000	7,494.00	13,189,440,000	貸付有価証券 419,600株
7735	S C R E E Nホールディングス	440,000	8,800.00	3,872,000,000	貸付有価証券 124,300株
7751	キヤノン	3,300,000	3,113.00	10,272,900,000	貸付有価証券 99,000株
7752	リコー	2,200,000	1,044.00	2,296,800,000	貸付有価証券 600,300株
8035	東京エレクトロン	2,200,000	43,040.00	94,688,000,000	貸付有価証券 524,600株
6902	デンソー	2,200,000	7,401.00	16,282,200,000	貸付有価証券 524,600株
7012	川崎重工業	220,000	2,451.00	539,220,000	貸付有価証券 81,300株
7201	日産自動車	2,200,000	508.10	1,117,820,000	貸付有価証券 524,600株
7202	いすゞ自動車	1,100,000	1,463.00	1,609,300,000	貸付有価証券 262,300株
7203	トヨタ自動車	11,000,000	2,163.00	23,793,000,000	貸付有価証券 2,623,000株

7205	日野自動車	2,200,000	731.00	1,608,200,000	貸付有価証券 524,600株
7211	三菱自動車工業	220,000	437.00	96,140,000	貸付有価証券 52,400株
7261	マツダ	440,000	1,050.00	462,000,000	貸付有価証券 110,000株
7267	本田技研工業	4,400,000	3,373.00	14,841,200,000	貸付有価証券 1,049,200株
7269	スズキ	2,200,000	4,329.00	9,523,800,000	貸付有価証券 524,600株
7270	S U B A R U	2,200,000	2,307.00	5,075,400,000	貸付有価証券 524,600株
7272	ヤマハ発動機	2,200,000	2,458.00	5,407,600,000	貸付有価証券 66,000株
4543	テルモ	8,800,000	4,330.00	38,104,000,000	貸付有価証券 3,636,800株
7731	ニコン	2,200,000	1,426.00	3,137,200,000	貸付有価証券 663,600株
7733	オリンパス	8,800,000	2,735.50	24,072,400,000	貸付有価証券 2,098,400株
7762	シチズン時計	2,200,000	538.00	1,183,600,000	貸付有価証券 524,600株
7832	バンダイナムコホールディングス	2,200,000	10,000.00	22,000,000,000	貸付有価証券 524,600株
7911	凸版印刷	1,100,000	2,184.00	2,402,400,000	貸付有価証券 275,500株
7912	大日本印刷	1,100,000	2,799.00	3,078,900,000	貸付有価証券 262,300株
7951	ヤマハ	2,200,000	5,430.00	11,946,000,000	貸付有価証券 524,600株
7974	任天堂	220,000	61,990.00	13,637,800,000	貸付有価証券 52,400株
9501	東京電力ホールディングス	220,000	589.00	129,580,000	貸付有価証券 178,400株(160,700株)
9502	中部電力	220,000	1,410.00	310,200,000	貸付有価証券 52,400株
9503	関西電力	220,000	1,402.00	308,440,000	貸付有価証券 52,400株
9531	東京瓦斯	440,000	2,539.00	1,117,160,000	貸付有価証券 104,900株
9532	大阪瓦斯	440,000	2,383.00	1,048,520,000	貸付有価証券 104,900株
9001	東武鉄道	440,000	3,065.00	1,348,600,000	貸付有価証券 244,900株
9005	東急	1,100,000	1,574.00	1,731,400,000	貸付有価証券 262,300株
9007	小田急電鉄	1,100,000	1,810.00	1,991,000,000	貸付有価証券 262,300株
9008	京王電鉄	440,000	4,885.00	2,149,400,000	貸付有価証券 58,900株
9009	京成電鉄	1,100,000	3,480.00	3,828,000,000	貸付有価証券 262,300株

9020	東日本旅客鉄道	220,000	6,700.00	1,474,000,000	貸付有価証券 57,800株
9021	西日本旅客鉄道	220,000	4,725.00	1,039,500,000	貸付有価証券 66,500株
9022	東海旅客鉄道	220,000	15,070.00	3,315,400,000	貸付有価証券 156,100株
9064	ヤマトホールディングス	2,200,000	2,262.00	4,976,400,000	貸付有価証券 524,600株
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	220,000	7,540.00	1,658,800,000	貸付有価証券 6,600株
9101	日本郵船	220,000	9,530.00	2,096,600,000	貸付有価証券 52,400株
9104	商船三井	660,000	3,195.00	2,108,700,000	貸付有価証券 157,300株
9107	川崎汽船	220,000	8,030.00	1,766,600,000	貸付有価証券 29,400株
9202	ANAホールディングス	220,000	2,408.50	529,870,000	貸付有価証券 52,400株
9301	三菱倉庫	1,100,000	3,325.00	3,657,500,000	貸付有価証券 262,500株
3659	ネクソン	4,400,000	2,845.00	12,518,000,000	貸付有価証券 132,000株
4689	Zホールディングス	880,000	428.60	377,168,000	貸付有価証券 502,100株
4704	トレンドマイクロ	2,200,000	7,250.00	15,950,000,000	貸付有価証券 66,000株
9432	日本電信電話	880,000	3,915.00	3,445,200,000	貸付有価証券 209,800株
9433	KDDI	13,200,000	4,402.00	58,106,400,000	貸付有価証券 3,147,600株
9434	ソフトバンク	2,200,000	1,540.50	3,389,100,000	貸付有価証券 524,600株
9602	東宝	220,000	5,220.00	1,148,400,000	貸付有価証券 171,900株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	11,000,000	1,866.00	20,526,000,000	貸付有価証券 2,623,000株
9766	コナミグループ	2,200,000	7,380.00	16,236,000,000	貸付有価証券 676,200株
9984	ソフトバンクグループ	13,200,000	5,296.00	69,907,200,000	貸付有価証券 3,147,600株
2768	双日	220,000	1,922.00	422,840,000	貸付有価証券 52,400株
8001	伊藤忠商事	2,200,000	3,817.00	8,397,400,000	貸付有価証券 524,600株
8002	丸紅	2,200,000	1,189.00	2,615,800,000	貸付有価証券 524,600株
8015	豊田通商	2,200,000	4,320.00	9,504,000,000	貸付有価証券 524,600株
8031	三井物産	2,200,000	2,828.00	6,221,600,000	貸付有価証券 1,605,000株
8053	住友商事	2,200,000	1,830.50	4,027,100,000	貸付有価証券 294,800株

8058	三菱商事	2,200,000	3,877.00	8,529,400,000	貸付有価証券 524,600株
3086	J.フロント リテイリング	1,100,000	1,027.00	1,129,700,000	貸付有価証券 859,800株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	2,200,000	1,014.00	2,230,800,000	貸付有価証券 1,024,600株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	2,200,000	5,444.00	11,976,800,000	貸付有価証券 1,719,700株
8233	高島屋	1,100,000	1,360.00	1,496,000,000	貸付有価証券 859,800株
8252	丸井グループ	2,200,000	2,288.00	5,033,600,000	貸付有価証券 629,800株
8267	イオン	2,200,000	2,627.00	5,779,400,000	貸付有価証券 1,719,700株
9983	ファーストリテイリング	2,200,000	76,230.00	167,706,000,000	貸付有価証券 1,719,700株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,200,000	425.00	935,000,000	貸付有価証券 524,600株
8304	あおぞら銀行	220,000	2,646.00	582,120,000	貸付有価証券 6,600株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,200,000	700.80	1,541,760,000	貸付有価証券 524,600株
8308	りそなホールディングス	220,000	493.30	108,526,000	貸付有価証券 52,400株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	220,000	4,113.00	904,860,000	貸付有価証券 52,400株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	220,000	3,992.00	878,240,000	貸付有価証券 52,400株
8331	千葉銀行	2,200,000	698.00	1,535,600,000	貸付有価証券 524,600株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	440,000	2,238.00	984,720,000	貸付有価証券 104,900株
8355	静岡銀行	2,200,000	782.00	1,720,400,000	貸付有価証券 524,600株
8411	みずほフィナンシャルグループ	220,000	1,538.50	338,470,000	貸付有価証券 52,400株
8601	大和証券グループ本社	2,200,000	608.10	1,337,820,000	貸付有価証券 524,600株
8604	野村ホールディングス	2,200,000	500.80	1,101,760,000	貸付有価証券 524,600株
8628	松井証券	2,200,000	798.00	1,755,600,000	貸付有価証券 763,500株(238,200株)
8630	SOMPOホールディングス	440,000	5,887.00	2,590,280,000	貸付有価証券 104,900株
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	660,000	4,240.00	2,798,400,000	貸付有価証券 157,300株
8750	第一生命ホールディングス	220,000	2,280.50	501,710,000	貸付有価証券 52,400株
8766	東京海上ホールディングス	1,100,000	7,787.00	8,565,700,000	貸付有価証券 262,300株
8795	T&Dホールディングス	440,000	1,487.00	654,280,000	貸付有価証券 151,300株

8253	クレディセゾン	2,200,000	1,571.00	3,456,200,000	貸付有価証券 524,600株
8591	オリックス	2,200,000	2,222.00	4,888,400,000	貸付有価証券 524,600株
8697	日本取引所グループ	2,200,000	2,100.00	4,620,000,000	貸付有価証券 524,600株
3289	東急不動産ホールディングス	2,200,000	690.00	1,518,000,000	貸付有価証券 524,600株
8801	三井不動産	2,200,000	2,822.50	6,209,500,000	貸付有価証券 524,600株
8802	三菱地所	2,200,000	1,902.00	4,184,400,000	貸付有価証券 524,600株
8804	東京建物	1,100,000	1,884.00	2,072,400,000	貸付有価証券 33,000株
8830	住友不動産	2,200,000	3,444.00	7,576,800,000	貸付有価証券 524,600株
2413	エムスリー	5,280,000	3,960.00	20,908,800,000	貸付有価証券 1,259,000株
2432	ディー・エヌ・エー	660,000	1,863.00	1,229,580,000	貸付有価証券 205,400株(48,100株)
4324	電通グループ	2,200,000	4,175.00	9,185,000,000	貸付有価証券 66,000株
4751	サイバーエージェント	1,760,000	1,358.00	2,390,080,000	貸付有価証券 684,600株
4755	楽天グループ	2,200,000	628.00	1,381,600,000	貸付有価証券 66,000株
6098	リクルートホールディングス	6,600,000	4,414.00	29,132,400,000	貸付有価証券 3,941,600株
6178	日本郵政	2,200,000	962.70	2,117,940,000	貸付有価証券 598,200株
9735	セコム	2,200,000	8,871.00	19,516,200,000	貸付有価証券 524,600株
合 計		413,600,000		1,676,984,804,000	

(注1)貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社又はモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【MAXIS 日経225上場投信】

## 【純資産額計算書】

令和4年7月29日現在

(単位:円)

資産総額	2,341,528,792,847
負債総額	592,196,205,752
純資産総額( - )	1,749,332,587,095
発行済口数	61,146,779口
1口当たり純資産価額( / )	28,609

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2022年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年7月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	899	20,193,882
追加型公社債投資信託	16	1,402,272
単位型株式投資信託	95	483,049
単位型公社債投資信託	52	161,964
合計	1,062	22,241,167

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期  
(令和3年3月31日現在)

第37期  
(令和4年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)		
(負債の部)				
流動負債				
預り金	533,622		565,222	
未払金				
未払収益分配金	158,856		197,334	
未払償還金	133,877		7,418	
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費		76,076
貸貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5.引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

## 7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

#### （会計方針の変更）

##### （1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### （2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

##### （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

##### （2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

##### （3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### （貸借対照表関係）

##### 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産 151,833千円 157,995千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

### (損益計算書関係)

#### 1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

#### 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

### (株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

## 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

### 3.売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

### 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069

退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項  
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

#### ( 税効果会計関係 )

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

## 第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
JPMorgan証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS証券株式会社	34,708 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
エービーエヌ・アムロ・クリ アリング証券株式会社	5,505 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
マッコーリー・キャピタル・ セキュリティーズ・ジャパ ン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
B o f A 証券株式会社	83,140 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

### 3【資本関係】

#### <訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

#### <訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

### 第3【その他】

#### <訂正前>

(1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

(2) 投資信託説明書(交付目論見書)に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出

書の主要内容を記載することがあります。

- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
- ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

<訂正後>

- （１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- （２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
  - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
  - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
  - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

- ( 6 ) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- ( 7 ) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和4年9月21日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS日経225上場投信の令和4年1月17日から令和4年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS日経225上場投信の令和4年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃  
行社員

指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也  
行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。